

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	行政評価等実施事業 (総務本省)			担当部局	行政評価局	作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 原嶋 清次			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第10号、11号、12号、13号、14号、15号及び16号並びに第6条、行政機関が行う政策の評価に関する法律、行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令、行政相談委員法			関係する 計画、通知等	政策評価に関する基本方針(平成17年12月16日閣議決定)、政策評価の実施に関するガイドライン(平成17年12月16日政策評価各府省連絡会議了承)、令和3年度行政評価等プログラム(令和3年3月30日総務大臣決定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政運営の改善に当たって、経済社会環境の変化に即した見直しや、国としての重点政策に係る府省横断的な課題把握などが求められている現状を踏まえ、行政評価局調査、政策評価推進及び行政相談の各機能発揮を通じて、行政機関の実施する業務の不断の見直し、質の向上、国民の行政に対する信頼の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府内において施策や事業の担当府省とは異なる立場から、次の活動を行う。 【行政評価局調査】各府省の政策効果や業務運営上の課題を実証的に把握・分析し、政策や制度・業務運営の見直し、改善方策について勧告等を行う。 【政策評価の推進】政策評価に関する基本的事項の企画立案、各府省の政策評価の点検等により、政策評価の質及び実効性の一層の向上を図る。 【行政相談】国民の行政に関する苦情や意見・要望を受け付け、関係行政機関にあっせん・通知を行うことにより、個々の苦情の解決や行政の制度・運営の改善を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	216	299	243	226	270		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		216	299	243	226	270		
	執行額		149	221	145				
執行率 (%)		69%	74%	60%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		69%	74%	60%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	79	96	要求金額270百万円のうち、「新たな成長推進枠」の金額は198百万円(うち、情報処理業務庁費92百万円、行政評価等政策効果調査費54百万円、庁費45百万円、職員旅費3百万円、諸謝金2百万円、その他2百万円) 情報システムに関する経費については、令和4年度要求より、デジタル庁において一括要求・一括計上					
	情報処理業務庁費	69	94						
	行政評価等政策効果調査費	53	54						
	職員旅費	16	17						
	諸謝金	3	5						
	その他	6	4						
計	226	270							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	【行政評価局調査】 全国規模の調査に基づく 勧告等について、フォロー アップ時点での改善措置率 (過去3年間の改善措置率 の平均値以上かつ基準値 (96.3%)以上)	全国規模の調査に基づく 勧告等について、フォロー アップ時点での改善措置率	成果実績	%	-	-	93.9	-	-
		【算出方法】 ①該当年度にフォロー アップ(複数回フォローア ップを行うこととしてい る場合、最後のフォローア ップ)を実施した調査に ついて、調査ごとに フォローアップ時点での 改善措置件数/勧告等 における指摘事項数 を算出、②年度ごとに ①の結果の平均値を算 出、③過去3年間の平均 値を「改善措置率」として算出	目標値	%	-	-	96.3	-	96.3
			達成度	%	-	-	97.5	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		行政評価局総務課調べ。目標は「主要な政策に係る政策評価の事前分析表(令和2年度実施施策)」による。							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	【行政相談】 行政相談の総受付件数 (16.5万件以上)	行政相談の総受付件数	成果実績	件	169,100	163,687	119,116	-	-
			目標値	件	170,000	170,000	165,000	-	165,000
			達成度	%	99.5	96.3	72.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	行政評価局行政相談企画課調べ。目標は「主要な政策に係る政策評価の事前分析表(令和2年度実施施策)」による。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	【行政相談】 苦情あつせん解決率 (95.0%以上)	苦情あつせん解決率 【算出方法】 苦情・あつせん・解決件数 ／苦情あつせん件数	成果実績	%	95.2	94.7	95.6	-	-
			目標値	%	97.2	95.2	95	-	95
			達成度	%	97.9	99.5	100.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	行政評価局行政相談企画課調べ。目標は「主要な政策に係る政策評価の事前分析表(令和2年度実施施策)」による。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)】 年度執行実績額／各府省の業務の延べ調査本数		単位当たり コスト	円	3,153,154	3,626,861	944,132	-	
			計算式	円/本	51,396,415 円/ 16.3本	58,755,145 円/ 16.2本	15,106,117 円/ 16.0本	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	【行政相談の処理】 年度執行実績額／行政相談の総受付件数		単位当たり コスト	円	1,692	1,663	1,552	-	
			計算式	円/件	286,072,080 円/ 169,100件	272,261,841 円/ 163,687件	184,914,012 円/ 119,116件	-	
政策評価、 新経済・財政 政策評価	政策	I. 行政改革・行政運営							
	施策	2. 行政評価等による行政制度・運営の改善							
	測定指 標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		全国規模の調査に基づく勧告等について、フォローアップ時点での改善措置率	実績値	%	-	-	93.9	-	-
	目標値		%	-	-	96.3	-	96.3	
	測定指 標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		行政相談の総受付件数	実績値	件	169,100	163,687	119,116	-	-
	目標値		件	170,000	170,000	165,000	-	165,000	
	測定指 標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		苦情あつせん解決率	実績値	%	95.2	94.7	95.6	-	-
目標値	%		97.2	95.2	95	-	95		

再生計画との関係	標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
		【政策評価の推進】 政策評価の質及び実効性の向上	点検等の実施による政策評価の質及び実効性の向上	令和4年度	【目標管理型政策評価】 「実証的共同研究の成果と今後の取組について」(R2.5.8制度部会資料)を踏まえた実証的共同研究を実施 【規制評価】 ・「令和2年度の規制評価の点検方針」(令和2年3月)を踏まえた点検を実施 【公共事業評価】 ・令和2年度点検方針を踏まえた点検を実施 【租税特別措置等に係る評価】 ・令和2年度点検方針を踏まえた点検を実施 【研修】 ・全国10か所での研修、eラーニングを実施	
						施策の進捗状況(実績)
						下記「点検結果」のとおり。
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
本事業は、「行政評価等による行政制度・運営の改善」という政策目的達成のための中心事業であることから、本事業の成果は、政策目的達成のための測定指標に直結している。						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のニーズに対応するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が自らの業務管理のために行う事業の一つである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成が政策目的の達成に直結する事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	一者応札等については、検討の結果、社内の請負体制が組めないことが判明したとして業者が入札を見送ったことによるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストとして、各府省の業務の調査・改善指摘(勧告等)1本当たりのコスト及び行政相談の処理1件当たりのコストを把握している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民の行政に対する信頼確保のために必要な調査等に限定して、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用額は、システム更改、調査研究、研修の実施の請負等について、競争入札の結果、当初想定していた価格を下回ったこと等により生じたものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	少額随意契約においても可能な限り多くの事業者から見積書を徴するなど、経費削減に取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、「行政評価等による行政制度・運営の改善」という政策目的達成のための中心事業であり、本事業の成果は、政策目的達成のための測定指標に直結している。また、目標値は各成果指標の実績を踏まえて設定しているものであり、実績値と目標値が密接な関係にある。さらに、下記「点検結果」のとおり、新型コロナウイルス感染症まん延の影響を受けたものを除き、目標はおおむね達成している。以上のことから、本事業の成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	行政評価局調査について、勧告等に対するフォローアップ時点での改善措置が図られている。政策評価の推進について、総務省が行う点検の結果等を踏まえ、各府省の評価が改善されている。行政相談について、苦情あっせん解決率が高い水準で推移している。

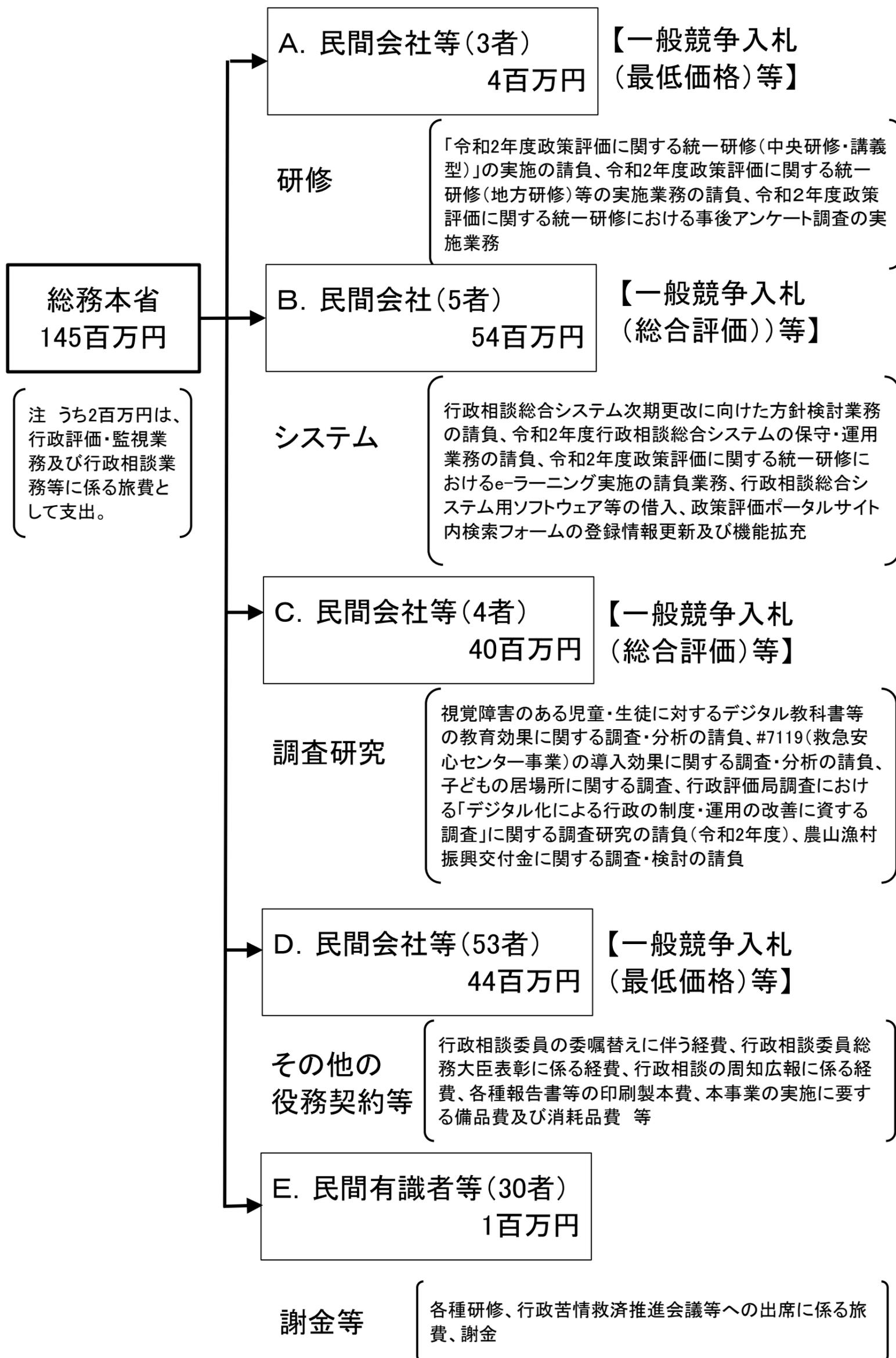
点検・改善結果	<p>令和2年度における取組の点検結果は、以下のとおり。</p> <p>【行政評価局調査】 指標「全国規模の調査に基づく勧告等について、フォローアップ時点での改善措置率」については、目標を達成することはできなかったものの、達成度は97.5%とおおむね目標値に近い実績を示している。目標を達成できなかった理由は、「措置予定」とされた指摘事項が含まれていたため。一方で、全ての指摘事項が「措置済み」又は「措置予定」となっていることから、行政評価局調査の勧告は、実質的にはいずれも行政の改善につながっているものと考えられる。</p> <p>【政策評価の推進】 令和2年度における点検等の実施実績は以下のとおりである。政策評価審議会の提言を踏まえつつ、政策評価の質及び実効性の向上が図られるよう、引き続き取り組む必要がある。 <規制評価>点検件数(指摘件数の割合):195件(32.8%)(主な指摘:費用及び効果の金銭価値化・定量化が不十分。EBPMの観点を踏まえたロジック(課題、課題の発生原因、非規制手段との比較等)の記載が不十分。費用及び効果の金銭価値化・定量化が可能となるよう具体的な手法を提示するとともに、推奨事例を横展開。) <公共事業評価>点検件数(指摘件数の割合):22件(36.4%)(主な指摘:個別事業ごとの実施の必要性や有効性を外部から検証できるよう、個々の事業背景を記載するなど評価事項を見直すこと。費用便益分析に当たって用いた便益の内容等を外部から検証できるよう、便益の項目、推計手法及び原単位を明らかにするための方策を講ずること。)、フォローアップで把握した指摘の改善件数の割合:100.0% <租税特別措置等に係る評価>点検件数(指摘件数の割合):42件(100.0%)(主な指摘:達成目標と効果に関する分析・説明が不十分。※点検過程で各行政機関に補足説明を求め、分析・説明の内容の改善を実現。) <その他>政策評価審議会において、政策評価の改善を含む提言を取りまとめた(令和3年3月17日)</p> <p>【行政相談】 行政相談の令和2年度総受付件数は119,053件(速報値、以下同じ。)であり、新型コロナウイルス感染症まん延の影響により、令和元年度より44,636件減少し、目標値を達することはできなかった。その内訳をみると、局所受付件数は74,150件(前年比-9,445件)、委員受付件数は44,903件(前年比-35,191件)となっており、行政相談委員受付件数が大きく減少したことが分かる。これは、民間人のボランティアであり、高齢者も多い行政相談委員について、感染拡大防止の観点から、市区町村役場における定例相談所での対面による相談受付を、やむをえず一定期間中止するなど、委員活動の自粛を行ったことによるものである。 一方で、令和2年1月以降、新型コロナウイルス感染症に関連する相談を多数受け付けており(約2万件)、行政相談は国民の身近な相談窓口としての役割を果たしてきている。新型コロナウイルス感染症に関連する相談等を含め、行政に対する国民の苦情、意見・要望は今後も継続的に生じるものであり、引き続き、行政相談がその受付窓口として有効に機能していくものと考えられる。 苦情あっせん解決率は、目標値を達することができた。</p>
	<p>上記点検結果を踏まえつつ、特に以下の点を重点的に取り組む。</p> <p>【行政評価局調査】 引き続き、各府省における施策の実施状況や行政上の課題等について、情報収集活動を的確に行うことで、調査設計の巧緻化(調査事項の重点化)を図り、根拠に基づいた実効性のある勧告等を行う。 また、勧告等の改善措置の把握に加えて、改善効果の把握を一層徹底し、必要に応じて再調査を弾力的に実施する。</p> <p>【政策評価推進】 政策評価審議会の提言を踏まえ、政策評価制度の改善方策について検討を開始するとともに、以下について取り組む。 ①実証的共同研究において、ロジックモデルの活用やデータ解析等によるエビデンスの獲得・活用などについて、引き続き研究を深めていく。 ②規制評価については、点検活動や諸外国制度の研究等を行いつつ、遵守費用の定量化の定着やEBPMの観点を踏まえたロジックの説明の充実などの改善に取り組む。 ③公共事業評価については、これまでに主要な事業区分を一巡したことから、作業の合理化という観点も踏まえ、令和3年度は、各行政機関の評価情報の収集・提供や、今後の在り方の検討等を行うが、横断的な点検は行わないこととする。 ④租税特別措置等に係る評価については、今後とも、関係機関や外部有識者の理解・協力も得つつ、点検活動等により、各行政機関の説明責任がより適切に果たされるように取り組む。 ⑤研修については、新型コロナウイルス感染症対策として実施したオンラインによる研修の経験等も踏まえ、効果的な方法で取り組む。</p> <p>【行政相談】 令和3年は行政相談委員制度60周年の節目の年であり、行政相談及び行政相談委員の両制度を効果的に広報する絶好の機会であることから、引き続き、効果的なPR活動を実施すると共に、地方公共団体等関係機関との連携を推進する。 また、個々の行政相談事案への真摯な対応や相談事案及び行政相談委員意見を端緒とした行政の制度・運営の改善を一層促進していく。 さらに、新型コロナウイルス感染症に対応したリモート相談等、新たな行政相談活動に取り組むとともに、我が国に在留する外国人の増加に伴う、外国人との共生社会の実現に向けた取組等、社会の変化に対応した行政相談のあり方についても検討、実践し、行政相談受付体制の強化を図る。</p>
外部有識者の所見	
外部有識者による点検の対象外	
行政事業レビュー推進チームの所見	
事業内容の 一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改 善	改善の方向性及び所見で示された取組を着実にしながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0006			
平成23年度	0010			
平成24年度	0010			
平成25年度	0003			
平成26年度	0002			
平成27年度	0002			
平成28年度	0002			
平成29年度	0002			
平成30年度	0002			
令和元年度	総務省 - 0002			
令和2年度	総務省 - 0002			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(一財)行政管理研究センター			B.(株)富士通総研		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研修実施費	業務計画の作成、講師の選定・依頼、オンライン配信に係る機材の用意、アンケートの作成・実施・分析、実施報告書の作成等	2.3	システム開発費	現行システムの利用・稼働状況等調査、課題分析、次期ビジョン・マスタスケジュールの検討、効果・費用の概算、次期システム方針書の作成	35.4
	計		2.3	計		35.4
	C.(株)三菱総合研究所			D.(株)三州社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	アンケート・ヒアリング調査、実験等の実施及び結果分析、報告書の作成等	23.1	印刷製本費	行政相談委員業務実施要領等、パネル展のためのコンテンツ、各種報告書の印刷・製本等	4.9
	計		23.1	計		4.9
	E.個人A			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委員等旅費、諸謝金	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1				
計		0.1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	令和2年度政策評価に関する統一研修(地方研修)等の実施業務の請負	2.3	一般競争契約(最低価格)	4	58.9%	-
2	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	「令和2年度政策評価に関する統一研修(中央研修・講義型)」の実施の請負	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
3	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	令和2年度政策評価に関する統一研修における事後アンケート調査の実施業務	0.8	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	行政相談総合システム次期更改に向けた方針検討業務の請負	35.4	一般競争契約(総合評価)	1	95.8%	-
2	富士通株式会社	1020001071491	令和2年度行政相談総合システムの保守・運用業務の請負	15	随意契約(公募)	-	-	-
3	株式会社ネットラーニング	6011101029509	令和2年度政策評価に関する統一研修におけるeラーニング実施の請負業務	1.6	一般競争契約(最低価格)	2	44.1%	-
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	行政相談総合システム用ソフトウェア等の借入	1.1	国庫債務負担行為等	-	-	-
5	株式会社インフォ・クリエイツ	5011001069481	政策評価ポータルサイト内検索フォームの登録情報更新及び機能拡充	0.3	随意契約(その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	視覚障害のある児童・生徒に対するデジタル教科書等の教育効果に関する調査・分析の請負	23.1	一般競争契約 (総合評価)	3	85.7%	-
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	#7119(救急安心センター事業)の導入効果に関する調査・分析の請負	11.9	一般競争契約 (総合評価)	2	86.4%	-
3	株式会社富士通総研	8010401050783	行政評価局調査における「デジタル化による行政の制度・運用の改善に資する調査」に関する調査研究の請負(令和2年度)	3.8	一般競争契約 (総合評価)	2	63.3%	-
4	株式会社富士通総研	8010401050783	農山漁村振興交付金に関する調査・検討の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	学校法人駒澤大学	4010905000750	子どもの居場所に関する調査	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三州社	5010401011375	令和3年度一斉委嘱替えに伴う行政相談委員業務実施要領等の調達	2.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社三州社	5010401011375	行政相談パネル展(仮称)のためのコンテンツの印刷及び梱包・発送	1.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社三州社	5010401011375	災害時の「住まい確保」等に関する行政評価・監視一被災者の生活再建支援の視点から一結果報告書の印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社三州社	5010401011375	要保護児童の社会的養護に関する実態調査結果報告書の印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社三州社	5010401011375	消費者事故対策に関する行政評価・監視一医療類似行為等による事故の対策を中心として一の印刷・製本	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社三州社	5010401011375	地域住民の生活に身近な事業の存続・継承等に関する実態調査の印刷・製本	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社三州社	5010401011375	都道府県指定文化財(美術工芸品)の保護・承継に関する行政評価・監視結果報告書の印刷・製本	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	令和2年度 行政苦情110番ナビダイヤルにおける在宅電話転送機能等の追加	2.8	随意契約 (その他)	-	-	-
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	令和2年度行政苦情110番のナビダイヤル使用(継続)	1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	幸和商事株式会社	5010001002683	スピーナチェアの購入	2.6	その他	-	-	-
11	幸和商事株式会社	5010001002683	行政評価局総務課におけるオフィス環境の改善にかかる備品調達等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
12	幸和商事株式会社	5010001002683	課室表示用プレート(サイン)の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
13	幸和商事株式会社	5010001002683	インクタンク及びカードプリンター専用名刺・プラスチックカード作成ソフトの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	株式会社サンポー	1010401011569	行政相談パネル展のためのパネルタワー(三角中型自立式パネル)の購入及び発送の請負	2.7	一般競争契約 (最低価格)	2	95.5%	-

15	株式会社サンポー	1010401011569	ワイヤレスマウス、覗き見防止フィルター、カラーカードプリンター、無線超薄型コンパクトキーボードの購入	0.6	その他	-	-
16	株式会社ダイナモ	6010701017253	令和2年度行政相談ポスター等広報ツールデザインの製版作製	2.2	随意契約(企画競争)	-	-
17	株式会社徳河	9013301008743	IDカードプリンタ等の購入	1.6	随意契約(少額)	-	-
18	株式会社徳河	9013301008743	飛沫感染防止用段ボールパーティション等の購入	0	随意契約(少額)	-	-
19	株式会社徳河	9013301008743	ICレコーダー等の購入	0.1	その他	-	-
20	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	令和3年度行政相談委員一斉委嘱替えに伴う委嘱状等の調達	1.6	随意契約(少額)	-	-
21	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	令和2年度行政相談委員総務大臣表彰に係る表彰状の調達	0.1	随意契約(少額)	-	-
22	株式会社フジプランズ	9010801018149	「行政運営の改善に関する行政相談委員意見-行政相談委員法第4条に基づく意見-令和3年3月」冊子の作成	0.8	随意契約(少額)	-	-
23	株式会社フジプランズ	9010801018149	政策評価に関する基礎資料集の印刷製本	0.5	随意契約(少額)	-	-
24	株式会社フジプランズ	9010801018149	令和2年度行政相談委員総務大臣表彰式に係る経費	0.2	随意契約(少額)	-	-
25	株式会社ディーエー印刷	2010401109271	産学官連携による地域活性化に関する実態調査の印刷・製本	0.8	随意契約(少額)	-	-
26	株式会社ディーエー印刷	2010401109271	令和3年度「行政相談パンフレット」の印刷・梱包発送の請負	0.7	随意契約(少額)	-	-
27	川口印刷工業株式会社	4400001000459	令和2年度行政相談ポスターの印刷、梱包及び発送	1.4	随意契約(少額)	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	個人A	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	その他	-	-	
5	株式会社そろそろ	7011101071146	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人E	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人F	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人G	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	その他	-	-	
9	個人H	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人I	-	研究会等出席謝金、研究会等出席旅費	0.1	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	